行政コスト計算書
自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【純経常行政コスト】	
経常費用	2,621,081
業務費用	2,570,569
人件費	1,841,521
職員給与費	1,810,096
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	31,425
物件費等	710,021
物件費	355,978
維持補修費	9,560
減価償却費	344,483
その他	
その他の業務費用	19,028
支払利息	19,028
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	50,512
補助金等	42,176
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	8,336
経常収益	17,892
使用料及び手数料	1,541
その他	16,351
純経常行政コスト	2,603,189
【純行政コスト】	
臨時損失	38,363
災害復旧事業費	
資産除売却損	38,363
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	37,083
資産売却益	
その他	37,083
純行政コスト	2,604,469

純資産変動計算書
自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	99,176	5,516,704	-5,417,528
純行政コスト(△)	-2,604,469		-2,604,469
財源	2,806,595		2,806,595
収等	2,806,595		2,806,595
国県等補助金			
本年度差額	202,126		202,126
固定資産等の変動(内部変動)		-260,129	260,129
有形固定資産等の増加		157,717	-157,717
有形固定資産等の減少		-417,846	417,846
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	462	462	
本年度純資産変動額	202,588	-259,667	462,255
本年度末純資産残高	301,763	5,257,037	-4,955,273

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,276,599
業務費用支出	2,226,087
人件費支出	1,841,521
物件費等支出	365,538
支払利息支出	19,028
その他の支出	
移転費用支出	50,512
補助金等支出	42,176
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	8,336
業務収入	2,808,137
税込等収入	2,806,595
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	1,541
その他の収入	1
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	37,083
その他の収入	37,083
業務活動収支合計	568,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	157,717
公共施設等整備費支出	157,717
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	35,000
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金改修収入	
資産売却収入	35,000
その他の収入	
投資活動収支合計	-122,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	440,675
地方債償還支出	440,675
その他の支出	
財務活動収入	29,900
地方債発行収入	29,900
その他の収入	
財務活動収支合計	-410,775
本年度資金収支額	35,130
前年度末資金残高	53,295
本年度末資金残高	88,425
前年度末歳計外現金残高	3,290
本年度歳計外現金増減額	356
本年度末歳計外現金残高	3,646
本年度末現金預金残高	92,071

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

事業用建物 8 年～50 年

事業用工作物 30 年～50 年

物品 2 年～ 15 年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 426,877 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

568,622 千円

賞与等引当金繰入	一千円	
減価償却費	344,483 千円	
その他(経常収益)	16,351 千円	
資産除売却損	38,363 千円	
資産売却益	一千円	
純資産変動計算書の本年度差額		202,126 千円

以上